

平成30年度 倉敷市生物多様性審議会 第2回会議 議事録（要旨）

1 日時

平成31年2月13日 10時00分～12時00分

2 場所

倉敷市役所2階 207会議室

3 出席者

【委員】10名

青江委員、井上委員、片岡委員、河邊委員、木村委員、小橋委員、洲脇委員、清水委員、藤原委員、山口委員

【事務局】9名

環境リサイクル局 黒田局長

環境政策部 清水部長、佐藤次長

環境政策課 行武課長補佐

環境管理係 藤井係長

自然保護係 岡本係長、多田技師

環境学習センター 渡邊所長

自然史博物館 小野館長

4 欠席者

【委員】2名

小林委員、阪田委員

5 傍聴者 0名

6 報道関係 0社

7 次第

1 開会・あいさつ

2 議事

(1) 戦略の短期的目標年次2020年度に向けて

(2) 環境教育の推進について

3 その他

#### 4 閉会

#### 5 添付資料

資料1 委員名簿

資料2 倉敷市生物多様性地域戦略（説明スライド）

資料3 生物多様性地域戦略などに関する調査について（アンケート結果）

## 1 議事要旨

事務局	(議事（1）戦略の短期的目標年次2020年度に向けてについて説明)
会長	短期的目標年次の2020年度に向けた生物多様性地域戦略（以下、地域戦略）の見直しについて、委員の協力を得ながら事務局が内容の修正をしていくと思うが、見直し後の地域戦略の冊子はいつ印刷するのか。
事務局	事務局の案として、平成33年3月までの印刷を考えている。一方で、倉敷市第六次総合計画などの上位計画の改訂をふまえると、平成33年度以降の印刷という案もある。
委員	2020年度までの短期目標を6項目定めているが、見直しの際にはこれらの達成度を評価する必要がある。そのため、各項目の評価をするにはどのような手法や資料が必要なのか、事務局と委員で議論する必要がある。併せて、地域戦略の冊子に書かれている現状と課題の評価も必要。
委員	地域戦略の冊子に書かれた数値目標について、どのようにしてこの数値を出したのか。アンケートの場合、手法によって結果が異なると思うが。
事務局	地域戦略のアンケート結果の数値は、上位計画となる倉敷市第六次総合計画と倉敷市第二次環境基本計画のアンケート結果を使っている。アンケートはランダムに抽出した市民を対象に毎年実施している。倉敷市第六次総合計画の指標は市民と一緒に作り、審議会などを経て決めたものなので、それを地域戦略でも使っている。
会長	数値目標がこのままでよいのか、専門家を交えながら検討してほしい。
委員	地域戦略を策定して5年経つが、十分に活用できていないように感じる。数値目標の達成状況の向上だけでなく、防災面でも、自分が住んでいる地域の自然や基盤そのものを知ることが実は重要なのではないか。地域戦略には倉敷市の自然について詳しく書かれているので、この内容を活用して学校教育や社会教育の学習につなげてほしい。
会長	地域戦略の冊子は配布できる数が限られているが、地域戦略の概要版のチラシなら広く配布できるのではないか。

事務局	チラシには概要版と子ども版がある。子ども版は大人にも分かりやすい内容なので、倉敷市の講座などで配布している。
会長	地域戦略の冊子は内容が多く読むのが大変。予算があれば、市内の子ども全員にチラシを配布することも検討してほしい。
委員	<p>去年7月の西日本豪雨災害後をうけて、地域戦略の中には真備の現状に合っていないものもあると思う。復興計画に地域戦略が活用されているのか、復興計画を作った側の話も聞いてみたい。</p> <p>また、地域戦略には災害などの自然の変化に対する視点が不足していた。社会が自然の変化をどのように受け入れていくかが課題。</p>
会長	これまでの自然保護は、自然に手を加えず守ることが中心だった。里山のように人間の手が入った自然について、保全の方法を考えしていく必要がある。
委員	<p>希少種のダルマガエルについて、被災地での生息状況が今後どう変化していくのか調査してみてはどうか。</p> <p>また、小田川支流の災害後の工事が生物に配慮されているかどうか、生物多様性の視点から必要に応じて確認する必要があるのではないか。</p>
委員	小田川の工事では、国や岡山県が生物多様性に配慮した工事を行っている。一方で、被災地の状況を考慮すると、当面は生物多様性の保全を優先できる状況ではない。希少種などの保護も大事だが、被災地に対する配慮が必要。
会長	災害対策は必要だが、可能な範囲で生物多様性への配慮をしてほしい。被災者の感情も考えながら、自然の現状を把握していきたい。
委員	地域戦略の短期目標は通過点なので、現状を把握して2050年度の目標との差を埋めていく必要がある。見直しの材料には、成果指標と活動指標がある。生物多様性はまだ普及段階なので、何をしたかという活動指標を取り入れると、目標達成に向けたやりがいにつながる。
会長	地域戦略の達成状況は倉敷市の方で毎年把握しているのか。

事務局	数値目標と進捗状況は、毎年取りまとめている。
会長	生物多様性に企業が果たす役割は大きいと思う。現在、倉敷市内の企業ではどのような取り組みをしているのか。
委員	水島の企業では、主に緑化や清掃活動をしてきた。倉敷市外での活動では、社員が森林整備のボランティアに参加する取り組みもある。
会長	環境保全への取り組みは企業のイメージアップにつながるので、今後も取り組んでほしい。
委員	農業生産者がSDGs（持続可能な開発目標）に果たす役割は大きいので、生物多様性を踏まえた貢献をしていきたい。JAでは子どもの農業体験を通じて、自然への興味を育てる活動をしている。倉敷市でも市民の目に留まる啓発をしてほしい。
会長	J Aが取り組んでいる体験活動は、小さな子どもにとって良い機会になる。こういった機会を広報したり、啓発パンフレットなどの活用をするための取り組みが必要。
委員	生物多様性の啓発は、多様な人にも対応していることが大切。外国人や障がい者なども利用できるよう、パンフレットなどをユニバーサルなものにして啓発してほしい。
(議事 (2) 環境教育の推進についての説明)	
会長	環境保護には子どもの教育が重要。啓発資料を作るだけでは学びにつながらないので、どのように取り組んでいくか考えたい。
委員	自然に関係する学校や市民団体、企業や農業団体などが集まっての交流会を倉敷市で開催してはどうか。色々な立場の人人が集まることで、学校外での学びにつながるのではないか。 また、高梁川河口や児島沖の干潟など、全国的にも貴重な倉敷市の自然をシンボルとし、市民活動を展開していくのも良い。

委員	最近はマイクロプラスチックの話題をよく聞くので、海水魚への影響を心配している。私が開催している観察会では、参加者にゴミを拾って帰ることをお願いしたり、海岸の現状を見てもらって、きれいな浜辺づくりを呼びかけている。
会長	環境教育には教育関係者の協力が必要。先日、倉敷市が開催した教職員向けの環境教育の研修会では、どのような成果が得られたのか。
事務局	研修を通じて、教育関係者との連携の大切さや、環境教育に取り組む教職員の悩みを知ることができた。環境政策課では公民館との連携はできているが、教育センターなどとはまだ連携できていない。若手教員の研修に関わることで、環境教育に取り組む仲間づくりができればと思う。
会長	本審議会には教育委員会などが参加していない。参加してもらうことはできるか。
事務局	依頼方法によっては、参加してもらうことができると思う。
委員	自然史博物館の行事に教員が参加することもあるが、その後の取り組みにはつながっていない。
事務局	自然史博物館を有している自治体は少ないので、この貴重な施設にとりわけ市内の小学生が在学中に一度くらいは来ていただいて自然を学べるよう、学校とも積極的に連携しながら博物館の活用を進める必要があると感じている。先日開催された倉敷みらい公園での観察会はとても盛況で、自然体験を求めている子どもは少なくないと思うので、今後博物館は、学校側のニーズ等も聞きながら、それに的確に応えられるようにしていきたい。
委員	倉敷みらい公園での観察会には、初めて観察会に参加するような人もいて、自然体験のきっかけづくりになっている。一方で、自然史博物館の行事の広報は十分にできていないので、改善が必要。
会長	広報には教育委員会に協力してもらうことが重要。自然史博物館の評議会には教育委員会も参加しているので、本審議会にも参加をお願いしたい。倉敷市の環境学習センターでは子ども向けの取り組みをしているのか。

事務局	教育現場に環境教育を取り入れてもらえるよう、啓発チラシの改善や、先生に呼びかける機会づくりに取り組んでいる。
委員	岡山県の出前講座では、先生の負担軽減と、充実した環境学習の提供に努めている。しかし、倉敷市では出前講座の利用が少ない。水島の協議会では、地域の人が先生となって、小学校の総合学習で活用できるようなプログラムづくりをしている。
委員	幼稚園・保育園の子供たちの自然への興味づけが必要。こういった未就学児も簡単に取り組める行動はないか。
委員	幼児期に自然体験を通じた感性を育てることは大切。公園や校庭、散歩道などの身近な環境を自然体験の場として活用することで、子育て支援にもつながる。自然体験は幼稚園・保育園から小学校まで一貫して取り組める学習内容。幼児期の楽しい自然体験が自然保護の意識につながるよう、取り組む必要がある。
会長	教育現場で環境教育をうまく取り入れるための仕組みづくりが必要。
委員	地域の風土は他の文化に触れることで実感する。そういった意味では外国人を意識した視点も啓発の一助となる。地域戦略の子ども版チラシの英語訳版があれば、英語教育の教材としても使えるなど応用もできる。
会長	地域戦略の見直しは、環境政策課以外の部局とも連携しながら考えていきたい。
	以上

議事録承認

会長

河邊誠一郎



署名委員

藤原園子

